

網改造料算定根拠  
(NTT東日本)

## 目次

### I 取得固定資産価額の算定に係る比率

1. 取付費比率	.....	2
2. 諸掛費比率	.....	2
3. 共通割掛費比率	.....	2

### II 年額料金の算定に係る比率

1. 設備管理運営費比率	.....	3
2. 繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率	.....	6
3. 他人資本比率、自己資本比率、他人資本利率、有利子負債以外の負債の比率、 有利子負債以外の負債の利子相当率、利益対応税率、貸倒率	.....	6
4. 自己資本利益率	.....	7

I 取得固定資産価額の算定に係る比率

1. 取付費比率

平成24年度に完了した工事について下記の固定資産区分毎に把握した工事費における、平均的な物品費と取付費の割合。

区分	調査数	①物品費 (千円/工事)	②直接工事費 (千円/工事)	③取付費(②-①) (千円/工事)	取付費比率(③/①)
交換機械設備	1,220	5,654	7,113	1,459	0.258
電力設備	829	4,965	9,290	4,325	0.871
伝送機械設備	3,112	8,444	9,762	1,318	0.156
無線機械設備	2	13,993	14,889	896	0.064

2. 諸掛費比率

①土地及び通信用建物

平成24年度決算の設備投資勘定の建物建設費における、直接工事費に対する間接工事費の割合。

土地及び通信用建物に適用する諸掛費比率 =  $\boxed{0.073}$

$$\text{諸掛費比率} = \frac{\text{建物建設費中の間接工事費}}{\text{建物建設費中の直接工事費}} = \frac{3,628\text{百万円}}{49,989\text{百万円}} = \boxed{0.073}$$

②土地及び通信用建物以外

平成24年度決算の設備投資勘定の通信網設備費における、直接工事費に対する間接工事費の割合。

土地及び通信用建物以外に適用する諸掛費比率 =  $\boxed{0.006}$

$$\text{諸掛費比率} = \frac{\text{通信網設備費中の間接工事費}}{\text{通信網設備費中の直接工事費}} = \frac{1,851\text{百万円}}{301,091\text{百万円}} = \boxed{0.006}$$

3. 共通割掛費比率

平成24年度決算の設備投資勘定の通信網設備費に対する試験研究設備費(ユーザ系試験研究及び純粋基礎研究相当を除く)と社内システム開発費の合計の割合。

共通割掛費比率 =  $\boxed{0.068}$

$$\text{共通割掛費比率} = \frac{\text{試験研究設備費} + \text{社内システム開発費}}{\text{通信網設備費}} = \frac{1,035\text{百万円} + 19,591\text{百万円}}{302,942\text{百万円}} = \boxed{0.068}$$

II 年額料金の算定に係る比率

1. 設備管理運営費比率

端末回線伝送機能

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路 (加入者回線)	備 考
①取得固定資産(回線管理運営機能除く)	6,471,646	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費(回線管理運営機能除く)	371,731	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費(回線管理運営機能除く)	122,090	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費(回線管理運営機能除く)	15,219	設備区分別の費用明細表より
⑤指定設備管理運営費(減価償却費・回線管理運営機能除く)	249,641	②-③
⑥指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費・回線管理運営機能除く)	234,422	②-(③+④)
⑦設備管理運営費比率(減価償却費・回線管理運営機能除く)	0.039	⑤/①
⑧設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費・回線管理運営機能除く)	0.036	⑥/①

端末系交換機能

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備 (音声)	備 考
①取得固定資産	2,017,403	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	144,056	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	41,923	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	7,102	設備区分別の費用明細表より
⑤指定設備管理運営費(減価償却費除く)	102,133	②-③
⑥指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	95,031	②-(③+④)
⑦設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.051	⑤/①
⑧設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.047	⑥/①

中継系交換機能

(単位:百万円)

区 分	中継系交換設備 (音声)	備 考
①取得固定資産	48,703	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	3,677	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	981	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	115	設備区分別の費用明細表より
⑤指定設備管理運営費(減価償却費除く)	2,696	②-③
⑥指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	2,581	②-(③+④)
⑦設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.055	⑤/①
⑧設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.053	⑥/①

中継伝送機能

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備～ 端末系又は中継系 交換設備伝送路(音声)	備 考
①取得固定資産	333,140	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	16,374	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	4,418	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	1,117	設備区分別の費用明細表より
⑤指定設備管理運営費(減価償却費除く)	11,956	②-③
⑥指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	10,839	②-(③+④)
⑦設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.036	⑤/①
⑧設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.033	⑥/①

通信料対応設備合計

(1) 端末系交換設備(音声)

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備 (音声)	備 考
①取得固定資産	2,017,403	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	144,056	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	41,923	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	7,102	設備区分別の費用明細表より

(2) 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備～ 端末系又は中継系 交換設備伝送路(音声)	備 考
①取得固定資産	333,140	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	16,374	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	4,418	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	1,117	設備区分別の費用明細表より

(3) 中継系交換設備(音声)

(単位:百万円)

区 分	中継系交換設備 (音声)	備 考
①取得固定資産	48,703	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	3,677	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	981	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	115	設備区分別の費用明細表より

(4) = (1) + (2) + (3)

(単位:百万円)

区 分	通信料対応設備 合計	備 考
①取得固定資産	2,399,246	(1)①+(2)①+(3)①
②指定設備管理運営費	164,107	(1)②+(2)②+(3)②
(再掲)③減価償却費	47,322	(1)③+(2)③+(3)③
(再掲)④固定資産除却費	8,334	(1)④+(2)④+(3)④
⑤指定設備管理運営費(減価償却費除く)	116,785	②-③
⑥指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	108,451	②-(③+④)
⑦設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.049	⑤/①
⑧設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.045	⑥/①

データ系設備合計

(1) 端末系交換設備(データ)

(単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備 (データ)	備 考
①取得固定資産	233,908	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	38,552	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	11,610	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	1,589	設備区分別の費用明細表より

(2) 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)

(単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備～端末系又は 中継系交換設備伝送路 (データ)	備 考
①取得固定資産	178,159	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	11,730	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	6,394	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	293	設備区分別の費用明細表より

(3) 中継系交換設備(データ)

(単位: 百万円)

区 分	中継系交換設備 (データ)	備 考
①取得固定資産	67,514	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	8,714	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	2,944	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	288	設備区分別の費用明細表より

(4) 一般第一種指定設備

(単位: 百万円)

区 分	一般第一種指定設備	備 考
①取得固定資産	433,702	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	92,485	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	38,159	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	1,134	設備区分別の費用明細表より

(5) = (1) + (2) + (3) + (4)

(単位: 百万円)

区 分	データ系設備合計	備 考
①取得固定資産	913,283	(1)①+(2)①+(3)①+(4)①
②指定設備管理運営費	151,481	(1)②+(2)②+(3)②+(4)②
(再掲)③減価償却費	59,107	(1)③+(2)③+(3)③+(4)③
(再掲)④固定資産除却費	3,304	(1)④+(2)④+(3)④+(4)④
⑤指定設備管理運営費(減価償却費除く)	92,374	②-③
⑥指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	89,070	②-(③+④)
⑦設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.101	⑤/①
⑧設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.098	⑥/①

繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率の算定(東日本)

建設仮勘定及び投資等の指定設備管理部門の電気通信事業固定資産に対する割合並びに貯蔵品の電気通信事業固定資産に対する割合

(1) 指定設備管理部門の電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,357,707 (A)
指定設備管理部門における建設仮勘定※1	42,919 (B)
指定設備管理部門の投資等(収益の見込まれないもの)※2	3,563 (C)

※1 繰延資産は発生していないので無しとする。

※2 投資等は、次の例示のような収益性の見込まれない出資金・保証金・負担金等である。

(例) 出資金・・・「通信・放送機構」への出資金  
保証金・負担金等・・・敷金、権利金、アーケード負担金等

(2) 電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
電気通信事業固定資産	2,889,310 (A)
建設仮勘定	46,874 (B)
貯蔵品	26,154 (C)

(3) 繰延資産比率

区分	区分	備考
繰延資産比率	0.0185	(1)の(B)÷((A)-(B))

(4) 投資等比率

区分	区分	備考
投資等比率	0.0015	(1)の(C)÷((A)-(B))

(5) 貯蔵品比率

区分	区分	備考
貯蔵品比率	0.0092	(2)の(C)÷((A)-(B))

3. 他人資本比率、自己資本比率、他人資本利率、有利子負債以外の負債の比率、有利子負債以外の負債の利子相当率、利益対応税率、貸倒率

網使用料算定根拠による。

#### 4.自己資本利益率

(1)過去3年間のリスクの低い金融商品の平均金利の平均値

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均値
国債10年ものの利回り	0.0117	0.0108	0.0081	0.0102

(2)主要企業の過去5年間の平均自己資本利益率

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均値
主要企業の自己資本利益率	0.0121	0.0304	0.0400	0.0339	0.0380	0.0309

(3)料金算定に採用する自己資本利益率

上記(1)、(2)を勘案し、低い方の(1)の過去3年間のリスクの低い金融商品の平均金利の平均値を採用する

区分	採用値
自己資本利益率	0.0102